



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行

コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 田頭 基典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長

(氏名) 青山 泰之

TEL 0852-24-1238

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,666	9.6	1,363	33.1	728	4.6
24年3月期	9,729	△4.5	1,023	△0.0	695	6.9

(注) 包括利益 25年3月期 3,542百万円 (279.9%) 24年3月期 932百万円 (137.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	131.01	—	4.5	0.3	12.7
24年3月期	125.19	—	4.9	0.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 9百万円 24年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	378,890	17,491	4.6	3,143.72
24年3月期	360,886	14,255	3.9	2,561.38

(参考) 自己資本 25年3月期 17,473百万円 24年3月期 14,237百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,894	404	△825	11,435
24年3月期	3,715	△5,270	△314	3,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	305	43.9	2.1
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	277	38.1	1.7
26年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		54.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,970	△11.4	710	△14.1	330	△29.6	59.36
通期	9,480	△11.1	830	△39.1	510	△29.9	91.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	5,576,000 株	24年3月期	5,576,000 株
25年3月期	17,706 株	24年3月期	17,370 株
25年3月期	5,558,456 株	24年3月期	5,558,782 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,643	13.9	1,318	38.5	696	5.8
24年3月期	7,582	△2.5	951	△0.6	658	7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	125.35	—
24年3月期	118.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	375,315	16,745	4.4	3,012.75
24年3月期	357,025	13,541	3.7	2,436.08

(参考) 自己資本 25年3月期 16,745百万円 24年3月期 13,541百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,020	△12.0	700	△10.4	320	△27.0	57.56
通期	7,570	△12.4	800	△39.3	500	△28.2	89.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく連結財務諸表監査及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付書類】2ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 未適用の会計基準等	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
6. その他	
役員の異動	26

※ 平成24年度 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概要)

平成24年度のわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などから個人消費や公共投資が堅調に推移する中、海外景気の減速や欧州の債務危機への懸念等、海外経済を巡る不確実性等を背景に、景気回復の動きに長く足踏みが見られておりましたが、12月に誕生した新政権による経済政策への期待感や「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の策定、これを踏まえてのいわゆる15カ月予算の編成等から、円安の進行や株価の上昇、またこれらを背景とした企業収益の回復等、全体として、景気持ち直しの動きが見られました。

金融面では、日本銀行による金融緩和策の強化や、中小企業金融円滑化法期限到来後への環境整備等が行われました。

こうした中、当地山陰においては、公共投資や設備投資に改善の動きが見られたほか、海外向け需要等の減速感から弱い動きとなっていた生産にも持ち直しの動きが見られましたが、全体としては、依然厳しい状況は変わらず、先行き不透明となっております。

当行グループ(当行及び当行の関係会社)(以下、「当行グループ」という。)の第163期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。

預金につきましては、個人預金、法人預金ともに増加したため、全体では期中83億円増加し3,419億円となりました。

また、貸出金は、地公体向け貸出が減少しましたが、大企業向け貸出や、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が増加したため、全体では期中27億円増加し2,417億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮し、効率的な運用に努めた結果、全体で期中48億円増加し976億円となりました。

損益面につきましては、市場金利の低下に伴う貸出金利回りの低下を主因として貸出金利息が減少しましたが、有価証券関係収益が増加したことなどから、経常収益全体では前期比937百万円増収の10,666百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少しましたが、株式等売却損や与信関連費用が増加したことなどから、全体では前期比597百万円増加し9,302百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比339百万円増益の1,363百万円となり、当期純利益は、前期比32百万円増益の728百万円となりました。

この結果、自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出した結果、前期比0.45%上昇し9.90%となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成26年3月期の業績見通しにつきましては、貸出金利息や役員収益といった本業部門については、平成25年3月期を上回る水準を見込んでおりますが、債券関係益や株式等売却益といった有価証券の関係益については、近年の実績値よりも保守的に見積っていることから、経常収益9,480百万円、経常利益830百万円、当期純利益510百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により支出した資金を、営業活動により獲得した資金が上回ったことなどから、前連結会計年度末比7,473百万円増加し11,435百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、7,894百万円(前連結会計年度は3,715百万円の獲得)となりました。これは主に、貸出金の増加による支出を、預金の増加や社債の発行による収入が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、404百万円(前連結会計年度は5,270百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出を、有価証券の売却による収入、有価証券の償還による収入が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、825百万円(前連結会計年度は314百万円の使用)となりました。これは主に、劣後特約付借入れによる収入を、劣後特約付借入金の返済による支出、配当金の支払いによる支出が上回ったことによるものであります。

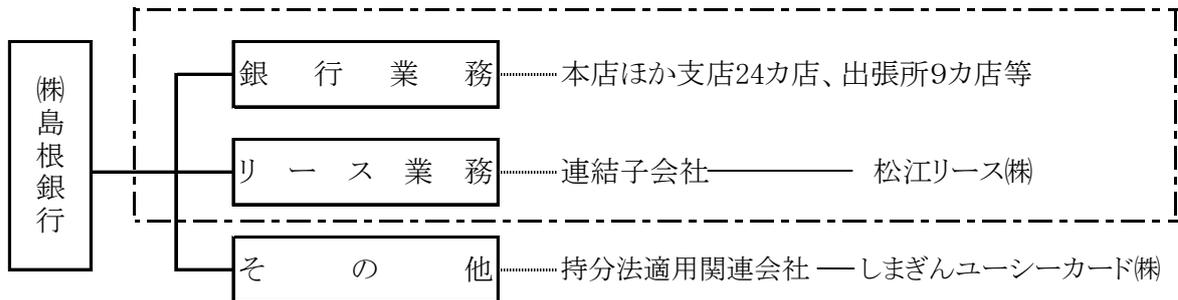
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を強く認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本の充実による経営体質の強化を図り、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を25円(中間配当と合計で、年間配当金は50円)とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、引き続き年間50円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線で囲んだ部分は、当行グループにおける報告セグメントを示しております。

当行グループは、当行、(連結)子会社1社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店ほか支店24カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、中核業務と位置づけております。このほか松江営業センターを除く出張所8カ店においては、預金業務等に特化した業務を行っております。

(リース業務)

連結子会社松江リース(株)においては、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

(その他)

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念として、「1. 地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる。」、「2. 常に魅力あるサービスを提供し、お客さまのニーズに積極的に応える。」、「3. 創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくる。」の3つを掲げ、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当行は、中期経営計画「躍進の2年」〔Making Great Strides In Two Years〕(平成23年4月～平成25年3月)の計画期間が、平成25年3月末をもって終了したため、新中期経営計画「元気大集合」(平成25年4月～平成28年3月)を策定いたしました。

本計画は、前中期経営計画「躍進の2年」の流れを引き継ぎ、既存施策を進化・発展させ、平成27年5月に迎える創業100周年を機に、役職員全員(みんな)の元気を結集し、全員野球で、新たなるステージへステップアップしようという気持ちを込めて策定いたしております。

今後におきましては、この新中期経営計画「元気大集合」に基づき、フェイス・トゥー・フェイスの精神の下、地域密着型金融をより一層強化し、お客様の各種ニーズへのスピーディーな対応により地域の活性化に寄与できる銀行を目指してまいります。

なお、新中期経営計画における数値目標は、次のとおりであります。

①コア業務純益 14 億円	②格付 B B B +	③コア資本比率 9 %	④不良債権比率 4 %
---------------	-------------	-------------	-------------

(3) 会社の対処すべき課題

当行は、厳しい金融経済環境の下、平成23年度よりスタートした中期経営計画「躍進の2年」〔Making Great Strides In Two Years〕(平成23年4月～平成25年3月)に掲げる施策を役職員一丸となって着実に実施してまいりました結果、平成25年3月期においては当期純利益が4期連続で創業来最高益を更新することができました。

今後におきましては、新中期経営計画「元気大集合」(平成25年4月～平成28年3月)に基づき、フェイス・トゥー・フェイスの精神の下、地域密着型金融をより一層強化し、お客様の各種ニーズへのスピーディーな対応により地域の活性化に寄与できる銀行を目指してまいります。

また、本計画に基づき策定した「地域密着型金融の推進に向けた取組み(平成25年度～平成27年度)」に沿って、成長業種の支援や、地域経済の将来を担う若手経営者の皆さまの育成支援、中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業や個人事業主のお客さまへのより一層の経営改善支援強化などを積極的に行い、地域経済の発展に貢献してまいります。

この他、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまなどステークホルダーの皆さまからの様々なご期待にお応えできるよう、地域貢献や地域環境の保全など、社会貢献活動についても積極的に推進してまいりますとともに、金融商品取引法などの法規制への対応を含め、お客さまのニーズを第一義とした取組みに努め、地域金融機関としての使命と役割を認識し、役職員一丸となって邁進する所存でございます。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	9,729	10,666
資金運用収益	6,142	6,165
貸出金利息	4,953	4,861
有価証券利息配当金	1,157	1,272
コールローン利息及び買入手形利息	12	13
預け金利息	1	1
その他の受入利息	16	14
役務取引等収益	603	625
その他業務収益	531	975
その他経常収益	2,452	2,900
償却債権取立益	30	76
その他の経常収益	2,421	2,824
経常費用	8,705	9,302
資金調達費用	637	649
預金利息	523	516
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	114	109
社債利息	—	23
役務取引等費用	477	492
その他業務費用	76	16
営業経費	5,045	4,909
その他経常費用	2,467	3,234
貸倒引当金繰入額	340	686
その他の経常費用	2,127	2,547
経常利益	1,023	1,363
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	3	2
固定資産処分損	3	2
税金等調整前当期純利益	1,021	1,361
法人税、住民税及び事業税	270	679
法人税等調整額	54	△46
法人税等合計	325	633
少数株主損益調整前当期純利益	696	728
少数株主利益	0	0
当期純利益	695	728

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	696	728
その他の包括利益	235	2,813
その他有価証券評価差額金	140	2,813
土地再評価差額金	94	—
包括利益	932	3,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	931	3,542
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,636	6,636
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,636	6,636
資本剰余金		
当期首残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
利益剰余金		
当期首残高	5,193	5,587
当期変動額		
剰余金の配当	△305	△305
当期純利益	695	728
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	393	422
当期末残高	5,587	6,009
自己株式		
当期首残高	△41	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△42	△42
株主資本合計		
当期首残高	12,260	12,654
当期変動額		
剰余金の配当	△305	△305
当期純利益	695	728
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	393	422
当期末残高	12,654	13,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	343	484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	2,813
当期変動額合計	140	2,813
当期末残高	484	3,297
土地再評価差額金		
当期首残高	1,008	1,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	—
当期変動額合計	91	—
当期末残高	1,099	1,099
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,351	1,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	2,813
当期変動額合計	232	2,813
当期末残高	1,583	4,397
少数株主持分		
当期首残高	17	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17	18
純資産合計		
当期首残高	13,629	14,255
当期変動額		
剰余金の配当	△305	△305
当期純利益	695	728
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	2,814
当期変動額合計	625	3,236
当期末残高	14,255	17,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,021	1,361
減価償却費	521	455
持分法による投資損益(△は益)	△6	△9
貸倒引当金の増減(△)	△851	149
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	32
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	1
偶発損失引当金の増減(△)	7	10
資金運用収益	△6,142	△6,165
資金調達費用	637	649
有価証券関係損益(△)	△518	△955
有形固定資産処分損益(△は益)	0	2
無形固定資産売却損益(△は益)	1	—
貸出金の純増(△)減	△4,889	△2,773
預金の純増減(△)	8,409	8,321
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,026	439
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,525	△183
コールローン等の純増(△)減	△3,900	△200
外国為替(資産)の純増(△)減	9	2
普通社債発行及び償還による増減(△)	△140	1,460
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	443	345
資金運用による収入	6,102	6,076
資金調達による支出	△539	△645
その他	326	△156
小計	4,072	8,207
法人税等の支払額	△356	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,715	7,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△26,821	△41,267
有価証券の売却による収入	13,940	32,828
有価証券の償還による収入	7,889	8,961
有形固定資産の取得による支出	△128	△82
無形固定資産の取得による支出	△175	△35
有形固定資産の売却による収入	25	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,270	404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△1,500
リース債務の返済による支出	△8	△18
配当金の支払額	△305	△305
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314	△825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,869	7,473
現金及び現金同等物の期首残高	5,831	3,961
現金及び現金同等物の期末残高	3,961	11,435

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(7) 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名 松江リース株式会社

(4) 非連結の子会社及び子法人等
該当ございません。

② 持分法の適用に関する事項

(7) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ございません。

(4) 持分法適用の関連法人等 1社
会社名 しまぎんユーシーカード株式会社

(9) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ございません。

(5) 持分法非適用の関連法人等
該当ございません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

④ 会計処理基準に関する事項

(7) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり償却しております。

当行の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年～50年

動 産 3年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結される子会社及び子法人等は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(カ) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,786百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(キ) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(ク) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ケ) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(コ) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(サ) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(シ) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ス) 重要なヘッジ会計の方法

(a) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(b) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(セ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日

本銀行への預け金であります。

(7) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

② 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

① 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く)52百万円

② 貸出金のうち、破綻先債権額は509百万円、延滞債権額は13,741百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

③ 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は9百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

④ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は482百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

⑤ 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,743百万円であります。

なお、上記②から③に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

⑥ 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,659百万円であります。

⑦ 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

リース債権及びリース投資資産 2,500百万円

担保資産に対応する債務

借入金 2,520百万円

社債に対する債務 200百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金9百万円及び有価証券17,085百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金7百万円が含まれております。

⑧ 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、51,790百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが9,921百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

⑨ 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、

これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,161百万円

- ⑩ 有形固定資産の減価償却累計額 5,430百万円
- ⑪ 有形固定資産の圧縮記帳額 316百万円(当期圧縮記帳額 一百万円)
- ⑫ 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,000百万円が含まれております。
- ⑬ 社債には、劣後特約付社債1,500百万円が含まれております。
- ⑭ 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は550百万円であります。
- ⑮ 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 91百万円
- ⑯ 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- ⑰ 当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりであります。

退職給付債務	△1,863百万円
年金資産(時価)	1,327
未積立退職給付債務	△ 536
会計基準変更時差異の未処理額	94
未認識数理計算上の差異	228
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 28
連結貸借対照表計上額の純額	△ 241
前払年金費用	—
退職給付引当金	△ 241

【連結損益計算書関係】

「その他の経常費用」には、株式等売却損570百万円及び貸出金償却3百万円を含んでおります。

【連結包括利益計算書関係】

その他有価証券評価差額	
当期発生額	5,311百万円
組替調整額	△955百万円
税効果調整前	4,356百万円
税効果額	△1,542百万円
その他有価証券評価差額金	2,813百万円

【連結株主資本等変動計算書関係】

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	5,576	—	—	5,576	
合 計	5,576	—	—	5,576	
自己株式					
普通株式	17	0	—	17	(注)
合 計	17	0	—	17	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加 336 株であります。

② 配当に関する事項

(7) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 24 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	166 百万円	30 円	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 28 日
平成 24 年 11 月 12 日 取締役会	普通株式	138 百万円	25 円	平成 24 年 9 月 30 日	平成 24 年 12 月 7 日
合計		305 百万円			

(イ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	138 百万円	利益剰余金	25 円	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定		12,519
定期預け金	△	455
普通預け金	△	586
その他	△	43
現金預け金同等物		11,435

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,563	2,159	9,722	6	9,729	—	9,729
セグメント間の内部経常収益	19	78	97	—	97	△97	—
計	7,582	2,237	9,820	6	9,826	△97	9,729
セグメント利益	951	62	1,013	6	1,020	3	1,023
セグメント資産	357,025	5,607	362,632	—	362,632	△1,746	360,886
セグメント負債	343,484	4,417	347,901	—	347,901	△1,270	346,630
その他の項目							
減価償却費	426	95	521	—	521	—	521
資金運用収益	6,160	0	6,160	—	6,160	△18	6,142
資金調達費用	596	73	670	—	670	△32	637
特別利益							
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失							
(固定資産処分損)	3	—	3	—	3	—	3
税金費用	290	34	325	—	325	△0	325
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	302	0	303	—	303	—	303

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,746百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 △1,270百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 △18百万円、資金調達費用の調整額 △32百万円、税金費用の調整額 △0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,626	2,030	10,656	9	10,666	—	10,666
セグメント間の内部経常収益	17	85	102	—	102	△102	—
計	8,643	2,115	10,759	9	10,769	△102	10,666
セグメント利益	1,318	33	1,351	9	1,361	2	1,363
セグメント資産	375,315	5,243	380,558	—	380,558	△1,667	378,890
セグメント負債	358,569	4,033	362,602	—	362,602	△1,204	361,398
その他の項目							
減価償却費	355	100	455	—	455	—	455
資金運用収益	6,182	0	6,182	—	6,182	△16	6,165
資金調達費用	614	65	679	—	679	△30	649
特別損失							
(固定資産処分損)	2	—	2	—	2	—	2
税金費用	619	13	633	—	633	△0	633
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116	1	118	—	118	—	118

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,667百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 △1,204百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 △16百万円、資金調達費用の調整額 △30百万円、税金費用の調整額 △0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

① サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,976	1,857	2,159	735	9,729

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

(ア) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(イ) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

① サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,894	2,923	2,030	818	10,666

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

(ア) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(イ) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,561.38	3,143.72
1株当たり当期純利益金額	円	125.19	131.01

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成24年3月31日	当連結会計年度末 平成25年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	14,255	17,491
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	17	18
(うち少数株主持分)	百万円	17	18
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	14,237	17,473
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	千株	5,558	5,558

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	695	728
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	695	728
普通株式の期中平均株式数	千株	5,558	5,558

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,442	12,093
現金	3,796	3,645
預け金	645	8,447
コールローン	12,600	12,800
有価証券	93,282	98,161
国債	46,302	50,957
地方債	4,872	3,654
社債	23,593	22,653
株式	6,605	6,980
その他の証券	11,908	13,915
貸出金	239,844	242,486
割引手形	1,719	1,659
手形貸付	12,955	10,827
証書貸付	189,397	195,606
当座貸越	35,772	34,393
外国為替	2	0
外国他店預け	2	0
その他資産	789	728
未決済為替貸	39	44
未収収益	494	531
その他の資産	254	152
有形固定資産	5,158	5,030
建物	1,136	1,062
土地	3,615	3,615
リース資産	187	135
建設仮勘定	3	36
その他の有形固定資産	215	180
無形固定資産	459	347
ソフトウェア	442	331
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	16	15
繰延税金資産	923	—
支払承諾見返	3,550	7,827
貸倒引当金	△4,027	△4,160
資産の部合計	357,025	375,315

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	333,879	342,242
当座預金	7,663	7,296
普通預金	84,701	87,644
貯蓄預金	3,691	3,291
通知預金	1,453	2,145
定期預金	212,768	216,055
定期積金	3,656	3,366
その他の預金	19,944	22,442
借入金	3,578	3,592
借入金	3,578	3,592
社債	—	1,500
その他負債	1,314	1,643
未決済為替借	80	76
未払法人税等	116	507
未払費用	683	689
前受収益	116	106
給付補てん備金	1	0
金融派生商品	45	30
リース債務	196	146
資産除去債務	51	52
その他の負債	20	32
退職給付引当金	253	241
役員退職慰労引当金	196	228
睡眠預金払戻損失引当金	14	16
偶発損失引当金	32	43
繰延税金負債	—	568
再評価に係る繰延税金負債	665	665
支払承諾	3,550	7,827
負債の部合計	343,484	358,569
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	4,890	5,281
利益準備金	418	479
その他利益剰余金	4,472	4,802
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	2,399	2,729
自己株式	△42	△42
株主資本合計	11,957	12,348
その他有価証券評価差額金	484	3,297
土地再評価差額金	1,099	1,099
評価・換算差額等合計	1,583	4,397
純資産の部合計	13,541	16,745
負債及び純資産の部合計	357,025	375,315

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	7,582	8,643
資金運用収益	6,160	6,182
貸出金利息	4,972	4,878
有価証券利息配当金	1,157	1,272
コールローン利息	12	13
預け金利息	1	1
金利スワップ受入利息	16	14
役務取引等収益	603	626
受入為替手数料	165	160
その他の役務収益	438	465
その他業務収益	531	975
外国為替売買益	0	0
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	470	863
国債等債券償還益	60	—
その他の業務収益	—	110
その他経常収益	286	860
償却債権取立益	30	76
株式等売却益	154	661
その他の経常収益	102	122
経常費用	6,631	7,325
資金調達費用	596	614
預金利息	523	516
コールマネー利息	0	0
借入金利息	58	63
社債利息	—	21
その他の支払利息	13	13
役務取引等費用	477	492
支払為替手数料	42	42
その他の役務費用	434	449
その他業務費用	76	16
国債等債券償還損	76	—
国債等債券償却	0	—
社債発行費償却	—	16
営業経費	5,011	4,880
その他経常費用	469	1,321
貸倒引当金繰入額	320	661
貸出金償却	1	3
株式等売却損	90	570
株式等償却	0	—
その他の経常費用	57	86
経常利益	951	1,318
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	3	2
固定資産処分損	3	2
税引前当期純利益	949	1,316
法人税、住民税及び事業税	250	669
法人税等調整額	39	△50
法人税等合計	290	619
当期純利益	658	696

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,636	6,636
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,636	6,636
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
資本剰余金合計		
当期首残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	357	418
当期変動額		
利益準備金の積立	61	61
当期変動額合計	61	61
当期末残高	418	479
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,072	2,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,072	2,072
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,104	2,399
当期変動額		
剰余金の配当	△305	△305
利益準備金の積立	△61	△61
当期純利益	658	696
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	295	329
当期末残高	2,399	2,729
利益剰余金合計		
当期首残高	4,534	4,890
当期変動額		
剰余金の配当	△305	△305
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	658	696
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	356	391
当期末残高	4,890	5,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△41	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△42	△42
株主資本合計		
当期首残高	11,601	11,957
当期変動額		
剰余金の配当	△305	△305
当期純利益	658	696
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	355	390
当期末残高	11,957	12,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	343	484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140	2,813
当期変動額合計	140	2,813
当期末残高	484	3,297
土地再評価差額金		
当期首残高	1,008	1,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	—
当期変動額合計	91	—
当期末残高	1,099	1,099
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,351	1,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232	2,813
当期変動額合計	232	2,813
当期末残高	1,583	4,397
純資産合計		
当期首残高	12,953	13,541
当期変動額		
剰余金の配当	△305	△305
当期純利益	658	696
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232	2,813
当期変動額合計	587	3,204
当期末残高	13,541	16,745

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動(平成 25 年 6 月 27 日付)

(1) 代表者の異動

該当ございません。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役 若槻 明彦 (現 市場営業グループ部長)

②退任予定取締役

取締役 武田 浩靖 (現 取締役出雲支店長)
栄徳商事株式会社常務取締役に就任予定

③昇格予定取締役

該当ございません。

④新任監査役候補

該当ございません。

⑤退任予定監査役

該当ございません。

新任取締役候補の略歴

氏名	若槻 明彦 (わかつき あきひこ)		
生年月日	昭和 34 年 6 月 1 日		
出身地	島根県		
最終学歴	昭和 57 年	3 月	島根大学 法文学部 卒業
略歴	昭和 57 年	4 月	株式会社松江相互銀行入行
	平成 元年	8 月	普通銀行転換により株式会社島根銀行
	平成 15 年	4 月	市場営業グループ部長
	平成 19 年	7 月	米子駅前支店長
	平成 22 年	7 月	市場営業グループ部長

以 上